

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 Fringe81株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL <https://www.fringe81.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,437	—	△477	—	△485	—	△752	—
2020年3月期第3四半期	4,627	△7.0	△379	—	△384	—	△527	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △757百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △534百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△74.52	—
2020年3月期第3四半期	△53.66	—

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分）を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

2. 2020年3月期第3四半期及び2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,201	62	0.9
2020年3月期	3,348	568	16.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 14百万円 2020年3月期 542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 3社 （社名）Unipos株式会社、Fringe West株式会社、Fringe coo株式会社
(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）、（企業結合等関係）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	10,770,600株	2020年3月期	9,876,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,176株	2020年3月期	37,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	10,091,029株	2020年3月期3Q	9,839,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,437,353千円（前年同期は売上高4,627,011千円）となりました。利益面では、営業損失は477,467千円（前年同四半期は営業損失379,674千円）、経常損失は485,561千円（前年同四半期は経常損失384,998千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は752,007千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失527,958千円）となりました。

当社の事業のうち、広告代理サービスは8月を底に9月以降は巻き返しの兆しを見せております。また、Unipos事業の売上は、当第3四半期での売上が1億円を突破し売上高全体に占める構成比が上昇しました。

Unipos事業においては、第1四半期後半以降はウェビナーによる新規商談獲得を行うことで効率化を行った結果、商談数も増加し大企業での全社拡大による受注が進みだしております。2020年12月末時点の累計アカウント数は約6万人となり前年同期比で145%の成長となりました。累計導入企業社数につきましても約470社となり前年同期比の1.4倍の成長が続いております。なお、Unipos事業のソフトウェア資産につきまして、前連結会計年度末に続き179,420千円の減損損失を計上いたしました。当該損失は一時的なものであり、キャッシュ・フローへの影響はありません。

なお、当四半期においてオフィス縮小を実行し次年度以降の賃料の削減、第4四半期に入りドイツ子会社の解散及び清算、広告事業の赤字事業からの撤退を意思決定するなど販管費を削減する取り組みを進めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,201,588千円となり、前連結会計年度末に比べ1,146,538千円減少しました。

流動資産は1,300,916千円となり、前連結会計年度末に比べ1,024,912千円減少しました。これは主として現金及び預金が459,615千円、売掛金が493,081千円減少したことによるものであります。

固定資産は900,672千円となり、前連結会計年度末に比べ121,626千円減少しました。これは主として建物が52,048千円、ソフトウェアが25,138千円、繰延税金資産が78,386千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が19,855千円、投資その他の資産のその他に含まれる長期貸付金が19,897千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,138,656千円となり、前連結会計年度末に比べ640,894千円減少しました。これは主として買掛金が169,158千円、未払法人税等が147,998千円、1年内返済予定の長期借入金が19,964千円、長期借入金が206,241千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は62,932千円となり、前連結会計年度末に比べ505,644千円減少しました。これは主として資本金が105,074千円、資本準備金が105,074千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失752,007千円を計上したことによるものであります。

なお、第3四半期に実施したSansan株式会社を割当先とする第三者割当増資により12月に約1.6億円の調達を完了しており、また、第三者割当により新株予約権の発行も完了しております。新株予約権が日々行使されるとともに資本が増加する仕組みであり、第4四半期には新株予約権による調達が進行しております。2月12日時点で約2.5億円の調達を実施しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,735	643,119
売掛金	1,025,040	531,958
その他	198,357	126,126
貸倒引当金	△303	△288
流動資産合計	2,325,829	1,300,916
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	428,438	376,390
その他(純額)	39,153	28,982
有形固定資産合計	467,592	405,373
無形固定資産		
ソフトウェア	443,651	418,513
ソフトウェア仮勘定	3,545	23,401
その他	6,408	6,045
無形固定資産合計	453,605	447,959
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,713	22,600
繰延税金資産	78,386	-
その他	-	24,738
投資その他の資産合計	101,100	47,338
固定資産合計	1,022,298	900,672
資産合計	3,348,127	2,201,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,738	355,579
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	294,952	274,988
未払法人税等	151,882	3,884
その他	205,753	155,696
流動負債合計	1,977,325	1,590,147
固定負債		
長期借入金	631,275	425,034
資産除去債務	132,157	96,829
繰延税金負債	38,792	26,645
固定負債合計	802,224	548,508
負債合計	2,779,550	2,138,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,687	621,762
資本剰余金	596,887	701,962
利益剰余金	△534,926	△1,290,505
自己株式	△29,997	△952
株主資本合計	548,651	32,266
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,326	△11,658
その他の包括利益累計額合計	△6,326	△11,658
新株予約権	26,251	42,325
純資産合計	568,576	62,932
負債純資産合計	3,348,127	2,201,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,627,011	1,437,353
売上原価	3,322,683	283,874
売上総利益	1,304,328	1,153,478
販売費及び一般管理費	1,684,003	1,630,946
営業損失(△)	△379,674	△477,467
営業外収益		
受取利息	700	4
助成金収入	395	-
雑収入	153	1,550
営業外収益合計	1,249	1,555
営業外費用		
支払利息	5,740	8,570
支払手数料	778	699
その他	54	380
営業外費用合計	6,573	9,650
経常損失(△)	△384,998	△485,561
特別利益		
固定資産売却益	461	522
資産除去債務戻入益	-	2,217
特別利益合計	461	2,739
特別損失		
減損損失	-	179,420
特別損失合計	-	179,420
税金等調整前四半期純損失(△)	△384,536	△662,242
法人税等	143,422	89,765
四半期純損失(△)	△527,958	△752,007
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△527,958	△752,007

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△527,958	△752,007
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,775	△5,332
その他の包括利益合計	△6,775	△5,332
四半期包括利益	△534,734	△757,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△534,734	△757,340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 譲渡制限付株式の発行

当社は、2020年2月19日開催の取締役会において、従業員向け譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、自己株式37,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29,045千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が952千円となっております。

(2) ストック・オプションの行使による新株式発行

当社は、ストック・オプション行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ、17,136千円増加しております。

(3) 新株予約権の行使

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2020年12月24日発行の第6回新株予約権(第三者割当による行使価格修正条項付新株予約権)の一部権利による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ、7,923千円増加しております。

(4) 第三者割当による新株式発行

当社は、2020年12月24日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ、80,014千円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社を吸収合併継続会社とし、当社の100%子会社であったUnipos株式会社、Fringe West株式会社及びFringe coo株式会社(以下、「当該連結子会社」という。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、当該連結子会社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)が2021年3月31日以前に開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は販売費及び一般管理費における販売促進費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。さらに、一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

①履行義務の充足分及び未充足分の区分

②取引価格の算定

③履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,974,986千円減少し、売上原価は1,934,839千円減少し、販売費及び一般管理費は37,883千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,262千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,570千円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年8月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるUnipos株式会社、Fringe West株式会社及びFringe coo株式会社（以下、「当該連結子会社」という。）を吸収合併することを決議し、2020年8月12日付で合併契約を締結し、2020年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

当社が分社制を選択するにあたり掲げた「権限委譲に伴う経営責任の明確化、経営判断の迅速化及び投資効率の最大化を推進し、また各ステークホルダーとの共創をより迅速かつ強固にし当社グループの更なる企業価値の向上について継続的に取り組んでいくこと」、この思いは今なお不変であります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大を起因とする社会的・経営的な不確実性は増す一方であり、管理コストの増大をいかに防いでいくかは全世界的な今後の課題となっております。この新たな時代において、当社グループは管理コストの増大の芽を可能な限り排除し、またグループ内における経営資源についてより一層の有効活用を図っていくことを目的に、当社グループにおける最も適切な経営組織形態として「カンパニー制」を選択することといたしました。

①合併当事企業の名称及び事業の内容

(1) 名称	Fringe81株式会社 (吸収合併存続会社)	Unipos株式会社 ※1 (吸収合併消滅会社)
(2) 所在地	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー 43F	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー 43F
(3) 代表者の氏名	田中 弦	斉藤 知明
(4) 事業内容	インターネット広告技術の開発/コンサルティング HRテック領域等におけるウェブサービスの提供等	HRテック領域等におけるウェブサービスの提供等
(5) 資本金 (2020年9月末時点)	533,595千円	10,000千円
(6) 設立年月日	2012年11月15日	2017年12月28日
(7) 発行済株式総数 (2020年9月末時点)	10,351,200株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 ※4	1. 田中 弦 43.95% 2. 日本カストディ銀行 (信託口) 10.47% 3. (株)サイバー・コミュニケーションズ 5.35% 4. 松島 稔 2.28% 5. 電通デジタル投資事業有限責任組合 1.92%	Fringe81(株) 100%
(10) 財政状態及び経営成績 (2020年9月30日時点)		
決算期	2021年3月期 第2四半期累計期間 (連結)	2021年3月期 第2四半期累計期間 (単体)
総資産	2,346,253千円	209,344千円
純資産	154,589千円	186,342千円
1株当たり純資産	11.51円	186,342.66円
売上高	982,623千円	174,738千円
営業損失 (△)	△353,311千円	△306,263千円
経常損失 (△)	△359,210千円	△303,965千円

親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△476,677千円	1,257,648千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△47.95円	1,257,648.62円
(1) 名称	Fringe West株式会社 ※2 (吸収合併消滅会社)	Fringe coo株式会社 ※3 (吸収合併消滅会社)
(2) 所在地	大阪府大阪市北区豊崎五丁目2番2号 三和豊崎第二ビル401	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー43F
(3) 代表者の氏名	大平 友明	長沢 彬
(4) 事業内容	インターネット広告技術の開発/ コンサルティング	インターネット広告技術の開発/ コンサルティング
(5) 資本金(2020年9月末時点)	5,000千円	50,000千円
(6) 設立年月日	2017年12月28日	2019年7月1日
(7) 発行済株式総数(2020年9月末時点)	1,000株	10,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 ※4	Fringe81(株) 100%	Fringe81(株) 100%
(10) 財政状態及び経営成績(2020年9月30日時点)		
決算期	2021年3月期 第2四半期累計期間(単体)	2021年3月期 第2四半期累計期間(単体)
総資産	1,551千円	543,006千円
純資産	10,003千円	624,375千円
1株当たり純資産	10,003.58円	62,437.56円
売上高	34,363千円	769,821千円
営業損失(△)	△5,470千円	△14,973千円
経常損失(△)	△5,504千円	△14,973千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△5,116千円	△3,183千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△5,116.14円	△318.36円

※1 Unipos株式会社は本合併により解散いたしました。本合併後、Fringe81株式会社はカンパニー制を採用し、Unipos株式会社は「Fringe81株式会社 Uniposカンパニー」となりました。

※2 Fringe West株式会社は本合併により解散いたしました。

※3 Fringe coo株式会社は本合併により解散いたしました。本合併後、Fringe81株式会社はカンパニー制を採用し、Fringe coo株式会社は「Fringe81株式会社 cooカンパニー」となりました。

※4 (9)「大株主及び持株比率」は、2020年9月30日現在の内容であります。

②企業合併日

2020年10月1日

③企業合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式をとり、当該連結子会社は解散いたしました。なお、Unipos株式会社は債務超過状態でありましたが、本合併に先立ち当社がUnipos株式会社に対して有する債権を放棄し、債務超過状態を解消した後に本合併を行いました。

放棄する債権の内容 貸付金、未収入金

放棄する債権の金額 1,757百万円

実施日 2020年9月30日

④合併後企業の名称

Fringe81株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約により、当社グループの経営効率化を図るものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるUnipos GmbHを解散及び清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は2019年より、欧州を中心とした海外におけるUniposの展開を企図しドイツに子会社を設立しました。ベルリンのスタートアップを始め、欧州域内の複数国における導入が進みつつあり、また2019年末から2020年にかけてグローバル大手企業におけるSDGsの取り組みにあわせたSDGsプランの導入検討が複数社で進みましたが、2020年に入り新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い顧客企業での検討や商談が困難となりました。

このような状況下、コロナ環境下で進むリモート勤務環境におけるエンゲージメント向上にUniposを活用いただくよう活動を進めてまいりましたが、感染拡大の勢いは収束する時期を見通せない状況が続いております。昨夏にはコスト削減のために欧州拠点の陣容を縮小するなど、事業成長を図りつつ投資の最適化を模索してまいりました。

しかしながら、同社を取り巻く事業環境は厳しく業績は計画を下回っており、これまで回復のための施策を様々実施したものの、今後の事業継続に利点を見出すことは困難と判断し、同社を解散及び清算することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名 称	Unipos GmbH		
(2) 所 在 地	Prenzlauer Allee 36 F, 10405 Berlin, Germany		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 斉藤知明、取締役 佐藤勇志		
(4) 事 業 内 容	B2BのHRソフトウェアの開発と販売		
(5) 資 本 金	25,000 ユーロ (円換算額3,134,500円)		
(6) 設 立 年 月 日	2019年1月24日		
(7) 大株主及び持株比率	Fringe81(株) 100%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社100%出資の連結子会社であります	
	人 的 関 係	当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	資金援助をしております	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の関連当事者となります	
(9)	当該子会社の最近の経営成績及び財政状態		
	決算期	2019年12月期	2020年12月期
	純 資 産	△ 49,338千円	△ 143,963千円
	総 資 産	51,848千円	36,670千円
	1 株 当 たり 純 資 産	△ 1,973.56円	△ 5,758.53円
	売 上 高	-	376千円
	営 業 利 益	△ 51,845千円	△ 94,563千円
	経 常 利 益	△ 52,473千円	△ 94,829千円
	当 期 純 利 益	△ 52,473千円	△ 94,624千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△)	△ 2,098.94円	△ 3,784.98円
	1 株 当 たり 配 当 金	0.00円	-

(注) 1月19日付為替レート 1Euro=125.38円で換算しております。また、Unipos GmbHの決算日は12月31日であり、2020年12月期については、貸借対照表の項目は2020年9月末の数値を、損益計算書の項目は2020年1月～同9月の数値を記載しております。

3. 解散及び清算の日程

解散及び清算の日程につきましては、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散及び清算に伴う損失見込額は軽微であります。

5. 当該解散が営業活動等に及ぼす重要な影響

当該子会社の解散及び清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。